

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	管理 係
事務事業名	保育教材等購入費再配当分		事業コード	13110

1 総合計画における位置づけ

政策名	1 第 3 章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第 1 節	子育て環境づくりの推進	~63 年度
施策名	第 1 施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市幼児養育費支給要綱(準拠)、相模原市予算規則19条
-------------------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
公立保育所においては国の児童運営費の一部も充て、在園児全員に対し保育教材等購入費として配当し、保育内容の充実に努めている。 さらに、幼児については、幼児養育費相当額の特別教材購入費を配当することにより保護者の負担を軽減し、もって次代の社会を担う幼児の健全な育成を図っている。		公立保育所18園の在園児 (4月初日在籍)	
		対象数	2,386人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
・4月初日在籍園児に対し保育教材等購入費として配当 ・配当額 23,806,000円 ・内訳 一般教材費児童1人当り 2,000円 特別教材費3~5歳児1人当り12,000円 ・予算については、保育課長から各保育園長に再配当しているが、予算執行事務は担当課で行っている。 ・執行額 23,738,758円 ・ピアノ・メロディオンを4・5歳児に一括購入		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	なし
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	保育教材等購入費執行率		
指標式	執行額 / 配当額 × 100		
指標設定の意図	執行率を向上させることにより保育内容の充実に図る		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	22,324	23,486	23,739	23,806	23,674
	人員・時間数	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)
	人件費	15,998	15,998	15,998	15,998	15,998
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	38,322	39,484	39,737	39,804	39,672
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 B ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 99.7%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	

$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{99.7}{100.0} \times 100 = 99.7\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
---	----------------------------	----------------------------

**理由:** 保育現場において、配当額に対し適正な執行を行うことにより達成率は高いが、目的や用途によって必要な時期に購入するため、配当額に合わせた全額執行は難しい。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	<b>理由:</b> 本事業は公立保育所において、保育生活に必要な教材を購入し、保育業務に役立てているため、子育て支援を推進している。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	<b>理由:</b> 幼児養育費を基準に一律に配当しているため、費用対効果は妥当である。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	<b>理由:</b> 保育教材については、各園の保育計画の中で、目的や用途に応じ必要な物品を選択しているため、事業の代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる	<b>理由:</b> 保育内容の充実を図るため各園でより良い教材を選び購入して活用しているため、保育所入所児童及びその保護者の満足度は高い。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	<b>理由:</b> 子どもがのびのびと健やかに成長するためには、豊かな環境づくりが必要である。この事業は、保育環境の整備充実を図るうえで大変重要な役割を果たしている。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <b>説明:</b> コストが低く良質な物を選び、必要に応じた多くの教材を購入することが、保育内容の充実につながる。</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある <b>説明:</b> 4月初日在籍園児数に対し配当しているため、圧縮することは困難である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	<p><b>説明</b></p> <p>保育教材購入費の再配当分については、公立保育所が一体となって情報交換を行い、子どもが健全かつ豊かに過ごせる環境づくりを推進するために、より良い教材を選択し、保育生活の中で、有効に活用している。今後の課題としては、平成16年以降予定されている財務会計オンラインシステムの導入に伴い、事務処理の簡素化を検討し、更に、保育教材の資質の向上に努め、保育環境の整備を目指したい。</p>
	今後の進め方	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
	<input type="checkbox"/> 見直し	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 完了		

8 二次評価における変更点

一律支給の制度であり効果に疑問があるため、見直しを検討すべきである。